

新型コロナウイルス感染症対策



新型コロナウイルスワクチン集団接種

新型コロナウイルス感染症対策

庁内に、市長を本部長、副市長を副本部長とした、各部署局長等で構成する新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、新型コロナウイルス感染症対策について協議、市民への感染予防対策や各種経済対策を講じた。

- ・本部会開催回数 75回

1 感染症対策

(1) 感染予防周知啓発

市政だより、フリーペーパー、ホームページ、LINE等を通じて手洗いやマスクの着用、三密回避など、基本的な感染予防対策及びワクチン接種に関する周知啓発を実施。

(2) ワクチン接種

接種会場 個別接種 市内医療機関 41機関
集団接種 リーガロイヤルホテル・
旧上下水道局庁舎

接種実績		R5.3.31時点
接種回数	接種実績(人)	
初回接種	1回目	96,129
	2回目	95,536
追加接種	3回目	78,189
	4回目	53,196
	5回目	29,934

(3) 営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金

愛媛県の営業時間短縮等の要請に応じた酒類を提供する飲食店等に協力金を給付し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、事業継続を支援した。

- ・第1弾 要請期間：4月26日から5月19日までの間
- ・第2弾 要請期間：5月20日から5月31日までの間
- ・協力金支給件数 555件

(4) 「愛顔の安心飲食店認証制度」普及促進事業

新型コロナウイルス感染症の蔓延防止を目的として愛媛県が実施している「愛顔の安心飲食店認証制度」の普及促進を図るため説明会や相談会、認証店舗のPR活動を行った。

- ・76店舗が説明会及び相談会等に参加し、新たに52店舗が認証登録された。

2 緊急経済対策

(1) 新ビジネスチャレンジ支援事業(令和3年度)

コロナ禍に対応した新たなビジネスにチャレンジする市内中小事業者を対象に、新たな取組に係る経費(展示会出展、ホームページ制作、新商品開発、感染症対策などにかかる経費)に対する補助事業を実施。

- ・補助交付件数 10件

(2) 事業再構築促進支援事業(令和3年度)

アフターコロナの時代を見据えた中小企業等の新分野展開、業態転換等を促進するため、国の「中小企業等事業再構築補助金」を活用する事業者に対し、事業計画策定経費を対象とした補助事業を実施。

- ・補助金交付件数 7件

(3) 新居浜市グローバル展開支援事業(令和3年度)

コロナ禍において、販路の損失や蒸発した需要の回復を図るため、市内中小企業者が海外展開を目的として行う取組みに対する補助事業を実施。

- ・補助交付件数 1件

(4) 新居浜市地域商品券発行事業

(令和3年度・令和4年度)

市内の飲食店・小売店等で使用可能なプレミアム付き商品券を発行することにより、コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上の減少が著しい飲食店や小売店等の消費拡大、地域経済の回復を図った。令和3年度は額面13千円の商品券を10千円で販売するとともに、取扱登録店舗に対し、更なる感染症対策を講じるための費用として100千円を交付した。

令和4年度は額面10千円の商品券を5千円で販売。(感染症対策費はなし。)

(令和3年度)

- ・取扱店舗数 1,564 店舗
- ・商品券販売数 51,697 冊

(令和4年度)

- ・取扱店舗数 847 店舗
- ・商品券販売数 41,977 冊

(5) ビジネス出張等PCR検査補助事業

(令和2年度・令和3年度)

コロナ禍における市内企業の活動継続を支援するため、市内事業所の従業員等が感染拡大地域等へ出張した際、事業所が自主的に実施するPCR検査について、その費用の一部を市が負担する補助事業を実施。

- ・(令和2年度) 補助対象PCR検査数 13件
- ・(令和3年度) 補助対象PCR検査数 512件

(6) 県・市連携えひめ版事業者応援事業

(令和3年度)

時短営業や外出自粛等の影響を受け、売上が対前年比で30%以上減少した事業者を支援するため、愛媛県と連携し、法人には200千円、個人事業主には100千円のえひめ版応援金を支給した。なお、個人事業主の内、飲食店取引業者に対しては、市独自で100千円の上乗せ補助を行った。

- ・支給件数 1,008 件

(7) 県・市連携えひめ版事業者応援事業(第2弾)

(令和3年度)

時短営業や外出自粛等の影響を受け、売上が対前年比で30%以上減少した事業者を支援するため、愛媛県と連携し、法人には300千円、個人事業主には200千円のえひめ版応援金を支給した。

- ・支給件数 1,657 件

(8) 新居浜市緊急地域雇用維持助成金

(令和3年度・令和4年度)

本市の雇用の安定及び企業等の事業活動の継続を図ることを目的として、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に休業を余儀無くされた市内の中小企業者で、労働者の雇用の維持を図ろうとするものに対し、国の雇用調整助成金等の支給決定額に18分の1を乗じた額を助成した。

- ・(令和3年度) 交付件数 100 件
- ・(令和4年度) 交付件数 84 件